

衆議院総務委員会ニュース

平成29.5.16 第193回国会第18号

5月16日（火）、第18回の委員会が開かれました。

1 地方自治法等の一部を改正する法律案（内閣提出第55号）

・高市総務大臣、原田総務副大臣、富樫総務大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者及び主な質疑内容）

土屋正忠君（自民）

- ・内部統制に関する方針の策定及び監査制度の充実強化等を盛り込んだ本改正案の趣旨について、総務省の見解を伺いたい。
- ・住民訴訟における原告と被告の弁護士費用の負担軽減の観点からその手前の段階での監査機能の充実強化を図るとする考え方について、総務省に確認したい。

奥水恵一君（公明）

- ・地方自治体の長等の損害賠償責任の賠償責任額を条例において限定する上で、その目安を国の参酌基準とした根拠について、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方自治体における窓口業務の民間委託の課題及び地方独立行政法人が窓口業務を担うメリットについて、原田総務副大臣の見解を伺いたい。

黄川田徹君（民進）

- ・監査基準の策定・変更に関し総務大臣が行う指針の提示及び助言は、地方分権の流れに反するような性格のものではないことについて、大臣に確認したい。
- ・地方制度調査会答申等で提言されていた地方自治体の監査を支援する全国的な共同組織の構築の必要性に係る監査関係団体との協議の有無及び本改正案に盛り込まなかった理由について、総務省に確認したい。
- ・内部統制体制の制度化を行う必要性及びその意義について、原田総務副大臣の見解を伺いたい。

武正公一君（民進）

- ・平成14年の地方自治法改正により、住民は地方自治体の長等を個人として訴えるのではなく、地方自治体を訴えることとし、当該訴えにおいて地方自治体が敗訴した場合に当該地方自治体の長等を当該地方自治体が訴える仕組みとしたことに伴い、濫訴は解消されたの

か、大臣に確認したい。

- ・包括外部監査制度及び個別外部監査制度を地方自治体にとってより使いやすいものとする必要性について、大臣の見解を伺いたい。
- ・今後、第三セクター等改革推進債を活用して土地開発公社を解散しようとする場合において、今回の地方自治法の改正が公社についての住民訴訟の提起にどのような影響を及ぼすのか、大臣の見解を伺いたい。

梅村さえこ君（共産）

- ・公権力の行使を含む窓口関連業務を地方独立行政法人が担うことが可能となる根拠について、総務省に確認したい。
- ・地方独立行政法人における個人情報保護及び情報の開示請求について、現行法ではどのように定められているか、総務省に確認したい。

田村貴昭君（共産）

- ・地方自治体の長等の損害賠償責任の賠償責任額の限定を可能とすることは、長等に対する不正抑止効果を減殺することになると考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・議会が損害賠償請求権等の放棄に関する議決をしようとする場合における監査委員からの意見聴取の具体的な運用方法について、総務省に確認したい。

足立康史君（維新）

- ・地方自治体の長等の損害賠償責任に関し、国家賠償法との均衡を図る観点から、その要件を故意又は重過失の場合に限定すべきと考えるが、総務省の見解を伺いたい。
- ・地方自治法第242条の2第1項第4号に基づく住民訴訟を政争の具とすることは制度本来の趣旨に反するのではないか、大臣及び原田総務副大臣に確認したい。

吉川 元君（社民）

- ・本改正案によって規定される申請等関係事務処理法人に関し、公務員型の特定地方独立行政法人のみならず、非公務員型の一般地方独立行政法人としての設立も可能とした理由について、総務省に確認したい。
- ・一般地方独立行政法人に公権力の行使を認めることと、その職員の政治的行為を制限していないこととの整合性について、総務省の見解を伺いたい。